

令和元年度 決算参考資料

神戸市交通局

令和元年度

神戸市自動車事業会計決算書

決算第17号

令和元年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和2年9月18日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	7頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	13頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	14頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	16頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	17頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	23頁
7	収益費用明細書	24頁
8	固定資産明細書	32頁
9	企業債明細書	36頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	38頁

1 令和元年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、社会経済環境の変化に伴い、乗客数は減少傾向をたどり、現在においても厳しい財政状況となっている。

一方、急速な少子・超高齢化の進行への対応や、低炭素社会実現に向けた取り組みが求められており、公共交通機関の果たす役割はますます大きなものとなっている。

神戸市交通局では、公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすため、これまでも、厳しい経営環境、財政状況の中、「市民の足」を確保し、次世代に求められる「市営交通サービス」の提供を目指して、「神戸市交通事業の経営改革プラン《レボリューション2004》」（平成16年度～18年度）、「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（平成19年度～22年度）、「神戸市営交通事業 経営計画2015」（平成23年度～27年度）による経営改革を進めてきた。

令和元年度は、平成28年3月に策定した「神戸市営交通事業 経営計画2020」（平成28年度～令和2年度）に基づき、施策の実現に全力で取り組み、また徹底した経営改善を推し進め、安全で信頼できるサービスの提供とこれを支えるしっかりとした経営基盤の確立に取り組んだ。

また、平成30年度より、局採用職員の給与水準を5%カットするとともに、新たに路線の一部委託の拡大を行うなど経費削減に取り組み、高速鉄道事業での人件費カットにより生み出された財源により自動車事業会計に資金手当てを行ったものの、今後、多くのバス車両が更新時期を迎えるうえ、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の減少も見込まれることなどから、厳しい経営環境、財政状況にある。これからも多くのお客様に信頼され、安心、満足してご利用いただける市バスであり続けるため、さらなる乗客増対策や経営の効率化に取り組むことにより、財政の健全化に努め、将来にわたり「市民の足」である市営交通としての役割を積極的に果たし、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていく。

ア 運輸成績

令和元年度の乗車人員は6,595万人（1日平均18万人）、乗車料収入は95億460万円（1日平均2,597万円）となった。

イ 主要事業

令和元年度は、平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を受けて、全乗務員に対する外部講師による緊急教育研修や運転マニュアルの策定、営業所ごとの事故の特徴等を分析し、乗務員に指導する事故分析研修等を実施することで乗務員教育の強化を図ったことに加え、衝突警報装置を試験的に設置し、その有効性を検証するなど、ソフト面、ハード面で再発防止にむけた取り組みを行った。

一方で、高齢化が進展する中でも、安心してより快適に市バスをご利用していただけるよう、バス停におけるベンチ・屋根の設置を進めるとともに、厳しい財政状況の中、民間バス事業者等と協働を進めることで、市バスの運行経費を削減しつつ、出来る限りバス路線の維持・充実を図り、「市民の足」の確保に努めた。また、サービスの向上としては、市バス共用区における同伴幼児無料人数の拡大を行った。

ウ 経 理 状 況

収益的収入は乗車料収入の落ち込み等の影響により104億7,848万円となり、平成30年度に比べ8,219万円（0.8%）の減少となった。一方、支出の総額は105億8,592万円となり、平成30年度に比べて150万円（0.01%）の減少となった。

この結果、当年度純損失は1億744万円となり、当年度の未処分利益剰余金は2億5,628万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	令和 年 月 日 元 . 9 . 18	令和 年 月 日 —
決算第17号	平成30年度神戸市自動車事業会計決算	元 . 9 . 18	元 . 10 . 28
予算第16号	令和2年度神戸市自動車事業会計予算	2 . 2 . 18	2 . 3 . 26

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可日
令和 年月日 元 . 8 . 30	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 (89系統)	令和 年月日 元 . 10 . 24
元 . 8 . 30	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (89系統)	元 . 10 . 24
元 . 8 . 30	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (落合営業所)	元 . 10 . 24
元 . 10 . 31	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (落合営業所)	元 . 11 . 26
2 . 1 . 31	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (落合営業所)	2 . 3 . 19
2 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長・休止路線の一部再開）認可 申請（62・111系統）	2 . 5 . 25
2 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (62・111系統)	2 . 5 . 25

(4) 職員に関する事項

令和2年3月末日の現在員は377人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	80
士 木	0
機 械	19
電 気	3
技 士	16
乗合自動車運転士	259
合 計	377

(損益勘定所属職員377人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
松原営業所建替工事	平成 年 月 日 29.12.26	令和 年 月 日 2.11.30	円 423,671,228	
バス車両更新<路線車11両> (大型/ステップバス11両)	令和 元 . 9 . 4	2 . 3 . 31	283,019,000	
バス停留所テント建設工事	元 . 12 . 17	2 . 3 . 31	16,720,937	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
収入統計システム改良工事	平成 年 月 日 30.10.29	令和 年 月 日 元 . 9 . 30	円 22,346,457	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
バス車両修理	令和 年 月 日 元 . 4 . 1	令和 年 月 日 2 . 3 . 31	円 571,019,450	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	48,666,251	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別	令和元年度	平成30年度	比較増△減	備 考
営業キロ程	376.00 ^{Km}	374.80 ^{Km}	1.20 ^{Km}	
在籍車両数	515 ^両	514 ^両	1 ^両	
運転車両数	161,575 ^両	160,514 ^両	1,061 ^両	
運転走行キロ	17,349,939 ^{Km}	17,260,927 ^{Km}	89,012 ^{Km}	
乗車人員	65,951,455 ^人	66,878,683 ^人	△927,228 ^人	
乗車料収入	9,504,599,111 ^円	9,694,072,426 ^円	△189,473,315 ^円	
営業日数	366 ^日	365 ^日	1 ^日	
一日平均	運転車両数	441 ^両	440 ^両	1 ^両
	運転走行キロ	47,404 ^{Km}	47,290 ^{Km}	114 ^{Km}
	乗車人員	180,194 ^人	183,230 ^人	△3,036 ^人
	乗車料収入	25,968,850 ^円	26,559,103 ^円	△590,253 ^円

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増△減
自動車事業収益	10,478,478,873 ^円	10,560,666,349 ^円	△82,187,476 ^円
営業収益	9,773,729,891	9,962,355,222	△188,625,331
営業外収益	656,049,602	598,311,127	57,738,475
特別利益	48,699,380	-	48,699,380

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増△減
自動車事業費	10,585,920,290 ^円	10,587,423,840 ^円	△1,503,550 ^円
営業費用	10,429,075,953	10,437,863,409	△8,787,456
営業外費用	156,844,337	149,560,431	7,283,906

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 2,511,364,348	円 788,000,000	円 270,709,227	円 3,028,655,121

区 分	発行許可額	借入額	備考
(令和元年度分) 自動車事業債	円 920,000,000	円 788,000,000	
合 計	920,000,000	788,000,000	

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
交通事業基金	円 900,000,000	円 2,050,000,000	円 1,850,000,000	円 1,100,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は2,250,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金575,865,720円については、特定の採算路線に要する負担費等として、運行経費等に416,322,000円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に40,873,226円（特定収入以外）、共済公的負担費として、職員給与費に104,804,766円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に13,865,728円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

2 令和元年度神戸市自動車事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	7,688,572,479		
(2) 他会計負担金	1,816,026,632		
(3) 運輸雑収入	<u>269,130,780</u>	9,773,729,891	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	79,703,705		
(2) 車両保存費	885,940,866		
(3) 運転費	8,526,131,162		
(4) 運輸管理費	480,549,709		
(5) 一般管理費	316,414,297		
(6) 減価償却費	<u>140,336,214</u>	<u>10,429,075,953</u>	
営業利益			△655,346,062
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	3,614		
(2) 県補助金	6,920,000		
(3) 他会計補助金	575,865,720		
(4) 他会計繰入金	10,000,000		
(5) 長期前受金戻入	23,064,281		
(6) 雑収入	<u>40,195,987</u>	656,049,602	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	43,540,293		
(2) 雑支出	<u>113,304,044</u>	<u>156,844,337</u>	<u>499,205,265</u>
経常利益			△156,140,797
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>48,699,380</u>	<u>48,699,380</u>	<u>48,699,380</u>
当年度純利益			△107,441,417
前年度繰越利益剰余金			<u>363,721,737</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>256,280,320</u></u>

3 令和元年度神戸市

(平成31年4月1日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資 本 金	4,085,518,961	-	4,085,518,961
剰 余 金	3,454,274,999	-	3,454,274,999
資本剰余金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
受贈財産評価額	955,810,137	-	955,810,137
建設受入寄付金	-	-	-
建設補助金	-	-	-
他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
利益剰余金	363,721,737	-	363,721,737
未処分利益剰余金	363,721,737	-	363,721,737
資 本 合 計	7,539,793,960	-	7,539,793,960

自動車事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円	円	円	
305,390,000	-	4,390,908,961	
△107,441,417	-	3,346,833,582	
-	-	3,090,553,262	
-	-	955,810,137	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△107,441,417		256,280,320	
△107,441,417	-	256,280,320 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益△107,441,417
197,948,583	-	7,737,742,543	

4 令和元年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 4,390,908,961	円 -	円 4,390,908,961
資 本 剰 余 金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
未処分利益剰余金	256,280,320	-	256,280,320

5 令和元年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 自動車事業			
イ 運送施設有形固定資産			
(イ) 土地		12,685,941,241	
(ロ) 建物	5,149,645,405		
減価償却累計額	<u>△3,451,137,757</u>	1,698,507,648	
(ハ) 構築物	2,971,778,567		
減価償却累計額	<u>△2,683,154,887</u>	288,623,680	
(ニ) 車両	12,768,690,304		
減価償却累計額	<u>△11,854,088,106</u>	914,602,198	
(ホ) 機械装置	1,034,445,669		
減価償却累計額	<u>△921,238,190</u>	113,207,479	
(ヘ) 工具器具備品	247,319,771		
減価償却累計額	<u>△222,837,269</u>	24,482,502	
運送施設有形固定資産合計			15,725,364,748
ロ 運送施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権		3,707,208	
(ロ) ソフトウェア		7,534,148	
(ハ) 施設利用権		<u>8,213,230</u>	
運送施設無形固定資産合計			19,454,586
(2) 関連施設			
イ 厚生福利施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>	
厚生福利施設無形固定資産合計			3,000
ロ 一般施設有形固定資産			
(イ) 構築物	29,138,403		
減価償却累計額	<u>△20,741,343</u>	8,397,060	
(ロ) 機械装置	75,433,110		
減価償却累計額	<u>△46,227,225</u>	29,205,885	
(ハ) 工具器具備品	45,289,302		
減価償却累計額	<u>△42,792,718</u>	2,496,584	
一般施設有形固定資産合計			40,099,529

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	61,900		
(ロ) ソフトウェア	<u>10,397,425</u>		
一般施設無形固定資産合計		10,459,325	
(3) 建設仮勘定		245,438,561	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	<u>24,630,010</u>		
投資合計		<u>26,630,010</u>	
固定資産合計			16,067,449,759
2 流動資産			
(1) 現金預金		507,987,456	
(2) 未収金		1,549,597,715	
(3) 貯蔵品		5,460,894	
(4) 前払費用		<u>6,159,519</u>	
流動資産合計			<u>2,069,205,584</u>
資産合計			<u><u>18,136,655,343</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

2,775,498,408

企業債合計

2,775,498,408

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

3,114,371,066

引当金合計

3,114,371,066

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

240,604,322

240,604,322

固定負債合計

6,130,473,796

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

1,100,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

253,156,713

企業債合計

253,156,713

(3) 未 払 金

1,311,978,744

(4) 前 受 金

876,782,782

(5) 預 り 金

181,275,243

(6) 引 当 金

イ 賞与引当金

200,329,632

ロ 法定福利費引当金

38,385,003

引当金合計

238,714,635

(7) その他流動負債

78,150,234

流動負債合計

4,040,058,351

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,484,602,666

収益化累計額

△2,256,222,013

228,380,653

繰延収益合計

228,380,653

負債合計

10,398,912,800

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,760,908,961	
(2) 一 般 会 計 出 資 金		<u>630,000,000</u>	
資 本 金 合 計			4,390,908,961
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	955,810,137		
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2,134,743,125</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,090,553,262	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	256,280,320		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>256,280,320</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,346,833,582</u>
資 本 合 計			<u>7,737,742,543</u>
負 債 資 本 合 計			<u>18,136,655,343</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
----	----	----	---------

構築物	8年～15年
-----	--------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として432,827,663円を支出するため、退職給付引当金432,827,663円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、賞与等として 204,221,331 円を支出するため、賞与引当金 204,221,331 円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、法定福利費等として38,712,871円を支出するため、法定福利費引当金38,712,871円を取崩した。

6 令和元年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△107,441,417
減価償却費	140,336,214
退職給付引当金の増減額	△ 224,313,169
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 4,219,567
長期前受金戻入	△ 23,064,281
受取利息及び受取配当金	△ 3,614
支払利息	43,432,754
固定資産除却損	50,894,119
未収金の増減額	△ 161,017,531
未払金の増減額	5,846,087
前払費用の増減額	△1,634,259
前受金の増減額	22,107,685
預り金の増減額	160,281,229
その他流動負債の増減	△149,185
貯蔵品の増減額	△ 85,668
長期預り金の増減額	83,356,743
消費税資本的収支調整額	76,710,650
小計	61,036,790
利息及び配当金の受取額	3,614
利息の支払額	△ 43,432,754
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,607,650
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 790,831,650
投資	△ 491,960
財産収入	77,600,460
他会計繰入金	305,390,000
雑収入による収入	700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,633,150
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	788,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 270,709,227
一時借入れによる収入	2,050,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,850,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,290,773
資金増加額	327,265,273
資金期首残高	180,722,183
資金期末残高	507,987,456

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		10,478,478,873	
				9,773,729,891	
				7,688,572,479	
			旅客運輸収入	7,688,572,479	
			定期外旅客運賃	4,775,742,007	
			定期旅客運賃	2,912,830,472	
			他会計負担金	1,816,026,632	
			運輸雑収入	269,130,780	
			広告料	94,931,559	
			土地物件貸付料	88,995,515	
	雑収入	85,203,706			
	営業外収益	受取利息及配当金		656,049,602	
				3,614	
			受取利息	3,614	
			県補助金	6,920,000	
			他会計補助金	575,865,720	
			他会計繰入金	10,000,000	
			長期前受金戻入	23,064,281	
			雑収入	40,195,987	
			不用品売却益	1,366,667	
			雑収入	38,829,320	
	特別利益	固定資産売却益		48,699,380	
				48,699,380	
自動車事業費	営業費用	建物保存費		10,585,920,290	
				10,429,075,953	
			(経費)	79,703,705	
			建物修繕費	14,135,180	
			材料費	255,530	
			外注費	13,879,650	
			諸構築物修繕費	30,419,385	
			外注費	30,419,385	
			固定資産除却費	23,753,403	
			固定資産除却損	23,753,403	
			手数料	310,000	
			委託料	5,431,200	
			保険料	428,037	
			その他役務費	5,226,500	
			車両保存費	885,940,866	
			(人件費)	260,497,313	
			給料	116,535,115	
			手当等	76,225,012	
			扶養手当	4,214,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			地域手当	14,696,949	
			時間外勤務手当	16,732,345	
			特殊勤務手当	29,300	
			期末手当	18,756,248	
			勤勉手当	12,958,596	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	4,507,574	
			住居手当	1,257,000	
			児童手当	2,005,000	
			賞与引当金繰入額	16,672,565	
			退職給付引当金繰入額	9,101,803	
			法定福利費	38,794,895	
			法定福利費引当金繰入額	3,167,923	
			(経費)	625,443,553	
			車両修繕費	523,741,696	
			材料費	290,023,253	
			外注費	233,718,443	
			その他修繕費	2,913,538	
			材料費	504,938	
			外注費	2,408,600	
			被服費	803,777	
			備用品費	5,039,253	
			水道光熱費	17,091,801	
			油脂費	7,795,560	
			図書費	14,331	
			固定資産除却費	12,254,140	
			固定資産除却損	12,247,410	
			固定資産除却費用	6,730	
			講習費	31,357	
			旅費	578,550	
			通信運搬費	4,123,061	
			清掃料	3,220,886	
			負担金	117,000	
			会議費	17,274	
			報償費	4,112	
			手数料	1,285,810	
			保険料	709,760	
			自動車重量税	20,293,300	
			報酬及賃金	22,202,580	
			雑費	226,777	
			その他役務費	2,978,990	
		運 転 費		8,526,131,162	
			(人件費)	3,098,780,424	
			給料	1,131,602,773	

款	項	目	節	金額	備考
			手当等	1,084,761,647	
			扶養手当	40,336,431	
			地域手当	141,710,459	
			時間外勤務手当	499,634,423	
			特殊勤務手当	12,433,631	
			期末手当	188,258,498	
			勤勉手当	128,682,807	
			管理職手当	3,204,000	
			通勤手当	45,825,381	
			住居手当	13,866,017	
			児童手当	10,810,000	
			賞与引当金繰入額	160,532,596	
			退職給付引当金繰入額	246,348,953	
			法定福利費	444,718,735	
			法定福利費引当金繰入額	30,815,720	
			(経費)	5,427,350,738	
			修繕費	3,266,469	
			被服費	5,872,336	
			備用品費	5,155,639	
			水道光熱費	58,559,648	
			自動車燃料費	771,811,475	
			固定資産除却費	90,548	
			固定資産除却損	90,548	
			講習費	382,646	
			旅費	14,332	
			通信運搬費	19,668,081	
			清掃料	26,165,090	
			負担金	304,107	
			報償費	1,141,228	
			手数料	167,988	
			委託料	4,309,828,149	
			事務委託料	2,330,200	
			通行情料	60,946,673	
			貸借料	13,154,171	
			保険料	490,720	
			自動車重量税	21,400	
			報酬及賃金	46,867,909	
			雑費	3,255,384	
			その他役務費	97,856,545	
		運輸管理費		480,549,709	
			(人件費)	143,684,447	
			給料	85,808,574	
			手当等	72,149,878	
			扶養手当	4,168,000	

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	11,238,645	
			時間外勤務手当	22,156,193	
			特殊勤務手当	130,655	
			期末手当	14,808,674	
			勤勉手当	10,568,488	
			管理職手当	2,412,000	
			通勤手当	4,028,223	
			住居手当	1,439,000	
			児童手当	1,200,000	
			賞与引当金繰入額	12,931,760	
			退職給付引当金繰入額	△ 62,457,925	
			法定福利費	32,800,398	
			法定福利費引当金繰入額	2,451,762	
			(経費)	336,865,262	
			修繕費	20,528,341	
			被服費	243,304	
			備用品費	12,930,364	
			乗車券費	26,057,944	
			図書費	6,500	
			乗車券販売手数料	37,723,785	
			広告宣伝費	2,024,478	
			広告業務委託料	6,063,137	
			講習費	426,220	
			旅費	321,614	
			通信運搬費	2,628,402	
			事故費	2,389,890	
			負担金	13,385,112	
			報償費	608,891	
			手数料	8,495,500	
			委託料	99,206,951	
			賃借料	2,080,613	
			保険料	87,745,941	
			調査費	1,850,000	
			自動車重量税	22,800	
			報酬及賃金	9,827,111	
			雑費	259,152	
			その他役務費	2,039,212	
		一般管理費	(人件費)	316,414,297	
			給料	163,691,392	
			手当等	64,165,575	
			扶養手当	47,977,960	
				2,555,083	

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	8,323,407	
			時間外勤務手当	9,923,401	
			特殊勤務手当	46,431	
			期末手当	11,477,432	
			勤勉手当	7,757,094	
			管理職手当	2,638,492	
			通勤手当	3,085,166	
			住居手当	1,085,674	
			児童手当	1,085,780	
			賞与引当金繰入額	10,192,711	
			退職給付引当金繰入額	15,521,663	
			法定福利費	23,883,885	
			法定福利費引当金繰入額	1,949,598	
			(経費)	152,722,905	
			建物修繕費	35,998	
			外注費	35,998	
			その他修繕費	8,355	
			材料費	4,161	
			外注費	4,194	
			被服費	56,142	
			備用品費	9,163,710	
			水道光熱費	308,538	
			乗車券販売手数料	32,955,472	
			図書費	1,707	
			固定資産除却費	14,816,998	
			固定資産除却損	14,796,028	
			固定資産除却費用	20,970	
			広告宣伝費	4,154,727	
			講習費	394,239	
			旅費	965,467	
			通信運搬費	1,200,121	
			負担金	12,195,716	
			会議費	35,626	
			報償費	20,152	
			交際費	13,134	
			手数料	26,160	
			委託料	29,367,940	
			事務委託費	1,577,410	
			賃借料	2,842,386	
			保険料	48,126	
			一般会計負担金	26,079,857	
			共通事務費	22,555,779	
			庁舎管理分担金	3,524,078	
			報酬及賃金	10,681,578	
			雑費	65,292	
			その他役務費	5,708,054	

款	項	目	節	金額	備考
		減 価 償 却 費		140,336,214	
			有 形 固 定 資 産	137,524,134	
			無 形 固 定 資 産	2,812,080	
	営 業 外 費 用			156,844,337	
		支 払 利 息 及		43,540,293	
		企 業 債 諸 費	一 時 借 入 金 利 子	10,193,086	
			企 業 債 利 子	13,551,937	
			資 本 費 平 準 化 債 利 子	19,687,731	
			企 業 債 諸 費	15,206	
			資 本 費 平 準 化 債 諸 費	92,333	
		雑 支 出		113,304,044	
			雑 費	269,249	
			そ の 他	113,034,795	

(整理勘定)

款	項	目	節	金額	備考
関連収益	営業収益	運輸雑収入		56,973,487	
				40,819,494	
				40,819,494	
	営業外収益	雑収入	土地物件貸付料	6,300	
			雑収入	40,813,194	
			雑収入	16,153,993	
		雑収入	16,153,993		
		雑収入	16,153,993		
関連費	営業費用	一般管理費		1,200,553,297	
				1,200,541,141	
				1,190,545,552	
			(人件費)	583,808,668	
			給料	275,388,732	
			手当等	205,913,994	
			扶養手当	10,966,021	
			地域手当	35,722,777	
			時間外勤務手当	42,589,703	
			特殊勤務手当	199,275	
			期末手当	49,259,365	
			勤勉手当	33,292,250	
			管理職手当	11,324,000	
			通勤手当	13,241,056	
			住居手当	4,659,547	
			児童手当	4,660,000	
			法定福利費	102,505,942	
			(経費)	606,736,884	
			建物修繕費	154,500	
			外注費	154,500	
			その他修繕費	35,860	
			材料費	17,860	
			外注費	18,000	
			被服費	240,953	
			備用品費	39,309,230	
			水道光熱費	1,324,197	
			図書費	7,330	
			乗車券販売手数料	141,439,795	
			固定資産除却費	14,886,028	
			固定資産除却損	14,796,028	
			固定資産除却費用	90,000	
			広告宣伝費	17,831,445	
			講習費	1,692,017	
			旅費	4,143,634	
			通信運搬費	5,150,734	
			負担金	52,342,130	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			会議費	152,902	
			報償費	86,487	
			交際費	56,368	
			手数料	112,273	
			委託料	126,042,662	
			事務委託費	6,770,001	
			貸借料	12,199,082	
			保険料	206,550	
			一般会計負担金	111,930,719	
			共通事務費	96,805,920	
			庁舎管理分担金	15,124,799	
			報酬及賃金	45,843,683	
			雑費	280,220	
			その他役務費	24,498,084	
		減価償却費		9,995,589	
			有形固定資産 減価償却費	9,995,589	
	営業外費用			12,156	
		雑支出		12,156	
			雑費	12,156	

8 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
自動車事業	34,459,922,484	895,410,364	497,511,891	34,857,820,957
運送施設	34,459,922,484	895,410,364	497,511,891	34,857,820,957
土地	12,760,991,907	1,249,954	76,300,620	12,685,941,241
建物	4,721,110,732	577,225,323	148,690,650	5,149,645,405
構築物	2,964,475,794	19,243,388	11,940,615	2,971,778,567
車両	12,759,593,775	262,490,635	253,394,106	12,768,690,304
機械装置	1,016,659,405	17,786,264	-	1,034,445,669
工具器具備品	237,090,871	17,414,800	7,185,900	247,319,771
関連施設	227,317,648	9,403,105	86,859,938	149,860,815
厚生福利施設	76,822,145	-	76,822,145	-
土地	1,244,090	-	1,244,090	-
建物	74,214,433	-	74,214,433	-
構築物	1,363,622	-	1,363,622	-
一般施設	150,495,503	9,403,105	10,037,793	149,860,815
土地	5,864	-	5,864	-
構築物	29,138,403	-	-	29,138,403
機械装置	75,505,005	9,403,105	9,475,000	75,433,110
工具器具備品	45,846,231	-	556,929	45,289,302
合 計	34,687,240,132	904,813,469	584,371,829	35,007,681,772

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末	備 考
当年度増加額	償 却 未 済 高	
円	円	
135,326,555	377,290,474	19,132,456,209
135,326,555	377,290,474	19,132,456,209
-	-	-
51,560,828	118,458,573	3,451,137,757
20,789,449	11,325,729	2,683,154,887
29,780,694	240,724,390	11,854,088,106
24,347,359	-	921,238,190
8,848,225	6,781,782	222,837,269
9,995,589	70,813,956	109,761,286
502,422	61,283,624	-
-	-	-
496,712	60,016,261	-
5,710	1,267,363	-
9,493,167	9,530,332	109,761,286
-	-	-
1,219,677	-	20,741,343
8,101,370	9,001,250	46,227,225
172,120	529,082	42,792,718
145,322,144	448,104,430	19,242,217,495

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業	15,666,666	6,600,000	-
運送施設	15,666,666	6,600,000	-
電話施設利用権	3,707,208	-	-
ソフトウェア	2,971,796	6,600,000	-
施設利用権	8,987,662	-	-
関連施設	64,900	10,397,425	-
厚生福利施設	3,000	-	-
電話施設利用権	3,000	-	-
一般施設	61,900	10,397,425	-
電話施設利用権	61,900	-	-
ソフトウェア	-	10,397,425	-
合計	15,731,566	16,997,425	-

当年度減価償却額	年度末現在高	備考
2,812,080	19,454,586	
2,812,080	19,454,586	
-	3,707,208	
2,037,648	7,534,148	
774,432	8,213,230	
-	10,462,325	
-	3,000	
-	3,000	
-	10,459,325	
-	61,900	
-	10,397,425	
2,812,080	29,916,911	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業建設仮勘定	436,354,955	426,384,858	617,301,252
合計	436,354,955	426,384,858	617,301,252

年度末現在高	備考
245,438,561	建物工事等の増, 本勘定への振替による減
245,438,561	

(4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,834,620	491,960	696,570
合計	26,834,620	491,960	696,570

年度末現在高	備考
2,000,000	
24,630,010	
26,630,010	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成13年度 公庫2号 公債	14. 3. 22	69,000,000	5,164,872	69,000,000
平成14年度 公庫2号 "	15. 3. 28	29,000,000	2,050,672	26,928,770
平成15年度 公庫2号 "	16. 3. 30	39,000,000	2,795,883	33,281,313
平成16年度 公庫2号 "	17. 3. 30	55,000,000	3,905,920	42,889,653
平成17年度 公庫2号 "	18. 3. 30	38,000,000	2,658,195	26,905,593
平成18年度 公庫3号 "	19. 3. 29	41,000,000	2,829,237	26,022,732
第19002号 "	20. 3. 25	12,000,000	784,472	5,222,384
平成20年度 第1号 "	21. 3. 16	554,000,000	22,160,000	177,280,000
第20003号 "	21. 3. 25	425,000,000	27,317,008	157,176,041
平成20年度 機構2号 "	21. 3. 30	300,000,000	19,958,374	151,619,242
平成21年度 第1号 "	22. 3. 17	264,000,000	10,560,000	73,920,000
第21002号 "	22. 3. 25	24,000,000	1,516,714	7,333,216
平成22年度 第1号 "	23. 3. 18	305,000,000	12,200,000	73,200,000
第22002号 "	23. 3. 25	36,000,000	2,236,882	8,724,753
平成23年度 第2号 "	24. 3. 19	202,000,000	8,080,000	40,400,000
平成24年度 機構1号 "	25. 3. 28	60,000,000	3,740,998	7,441,182
平成26年度 第1号 "	27. 3. 5	89,000,000	22,250,000	89,000,000
平成27年度 第1号 "	28. 3. 18	300,000,000	75,000,000	225,000,000
平成28年度 第1号 "	29. 2. 21	138,000,000	34,500,000	69,000,000
平成28年度 第2号 "	29. 2. 28	81,000,000	-	-
平成29年度 第1号 "	30. 2. 23	44,000,000	11,000,000	11,000,000
平成29年度 第2号 "	30. 2. 27	352,000,000	-	-
平成30年度 第1号 "	31. 2. 26	62,000,000	-	-
平成30年度 第2号 "	31. 2. 26	8,000,000	-	-
平成30年度 第3号 "	31. 2. 28	35,000,000	-	-
令和元年度 第1号 "	令和 2. 2. 25	422,000,000	-	-
令和元年度 第2号 "	2. 2. 28	366,000,000	-	-
計		4,350,000,000	270,709,227	1,321,344,879

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
-	-	1.70	2. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,071,230	-	1.00	3. 3. 20	"
5,718,687	-	1.50	4. 3. 20	"
12,110,347	-	1.65	5. 3. 20	"
11,094,407	-	1.70	6. 3. 20	"
14,977,268	-	1.90	7. 3. 20	"
6,777,616	-	1.70	10. 3. 1	財政融資資金
376,720,000	100.00	2.219	11. 3. 16	銀行等引受 (資本費平準化債)
267,823,959	-	1.70	11. 3. 1	財政融資資金
148,380,758	-	1.50	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
190,080,000	100.00	2.08699	12. 3. 17	銀行等引受 (資本費平準化債)
16,666,784	-	1.70	12. 3. 1	財政融資資金
231,800,000	100.00	1.84355	13. 3. 18	銀行等引受 (資本費平準化債)
27,275,247	-	1.70	13. 3. 1	財政融資資金
161,600,000	100.00	1.425	14. 3. 19	銀行等引受 (資本費平準化債)
52,558,818	-	1.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	100.00	0.15	2. 3. 5	銀行等引受
75,000,000	100.00	0.04	3. 3. 10	"
69,000,000	100.00	0.02	4. 2. 21	"
81,000,000	100.00	0.60469	19. 2. 28	"
33,000,000	100.00	0.05	5. 2. 23	"
352,000,000	100.00	0.753	30. 2. 27	"
62,000,000	100.00	0.563	31. 2. 26	"
8,000,000	100.00	"	31. 2. 26	"
35,000,000	100.00	0.01	6. 2. 28	"
422,000,000	100.00	0.33	32. 2. 25	"
366,000,000	100.00	0.01	7. 2. 28	"
3,028,655,121				

10 令和元年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 自動車事業収益	11,450,203,000	-	-	11,450,203,000
第1項 営業収益	10,795,722,000	-	-	10,795,722,000
第2項 営業外収益	654,481,000	-	-	654,481,000
第3項 特別利益	-	-	-	-

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車事業費	11,764,944,000	-	-	-	-	11,764,944,000
第1項 営業費用	11,422,891,000	-	-	-	-	11,422,891,000
第2項 営業外費用	292,053,000	-	-	-	-	292,053,000
第3項 予備費	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000

自動車事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
11,167,310,992	△282,892,008	
10,461,621,585	△334,100,415	(うち仮受消費税及び地方消費税 687,891,694円)
656,990,027	2,509,027	(" 940,455円)
48,699,380	48,699,380	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	11,764,944,000	11,197,348,247	-	567,595,753	
-	11,422,891,000	10,980,140,495	-	442,750,505	(うち仮払消費税及び地方消費税 551,064,542円)
-	292,053,000	217,207,752	-	74,845,248	(" 11,076円)
-	50,000,000	-	-	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,532,323,000	-	1,532,323,000	-
第1項 企業債	920,000,000	-	920,000,000	-
第2項 補助金	230,000	-	230,000	-
第3項 他会計繰入金	545,390,000	-	545,390,000	-
第4項 財産収入	66,453,000	-	66,453,000	-
第5項 雑収入	250,000	-	250,000	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
	合計	合計			
-	1,532,323,000	1,171,690,460	△360,632,540		
-	920,000,000	788,000,000	△132,000,000		
-	230,000	-	△230,000		
-	545,390,000	305,390,000	△240,000,000		
-	66,453,000	77,600,460	11,147,460		(うち仮受消費税及び地方消費税 55,454円)
-	250,000	700,000	450,000		

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	1,211,821,000	-	-	-	1,211,821,000	-	-
第1項 建設改良費	920,561,000	-	-	-	920,561,000	-	-
第2項 企業債償還金	270,710,000	-	-	-	270,710,000	-	-
第3項 投資	550,000	-	-	-	550,000	-	-
第4項 予備費	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-	-

額	決算額	翌年度繰越額		合計	不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
1,211,821,000	1,062,032,837	-	-	-	149,788,163	
920,561,000	790,831,650	-	-	-	129,729,350	(うち仮払消費税及び地方消費税 76,766,104円)
270,710,000	270,709,227	-	-	-	773	
550,000	491,960	-	-	-	58,040	
20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	

令和元年度

神戸市高速鉄道事業会計決算書

令和元年度神戸市高速鉄道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和2年9月18日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市高速鉄道事業報告書	49頁
2	神戸市高速鉄道事業損益計算書	57頁
3	神戸市高速鉄道事業剰余金計算書	58頁
4	神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書	60頁
5	神戸市高速鉄道事業貸借対照表	61頁
6	神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書	66頁
7	収益費用明細書	68頁
8	固定資産明細書	76頁
9	企業債明細書	80頁
10	神戸市高速鉄道事業決算報告書	88頁

1 令和元年度神戸市高速鉄道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市高速鉄道事業は、昭和52年3月に新長田～名谷間で営業を開始し、昭和62年3月の西神・山手線全線開通により、新神戸～西神中央間22.7キロメートルで営業を行っている。昭和63年4月には、北神急行電鉄（新神戸～谷上間7.5キロメートル）との相互直通運転により、西北神地域と都心部を結ぶ“みどりのUライン”が完成した。また、平成13年7月には、新長田～三宮・花時計前間7.9キロメートルの海岸線が開業し、両線合わせて30.6キロメートルで営業を行っている。

財政状況について、地下鉄事業全体の経常損益としては、平成25年度から7年連続で、黒字を計上した。線別で見ると、西神・山手線は、平成15年度以降、継続して純利益を計上しているが、海岸線は、依然として、減価償却費・企業債利子といった資本費負担が大きく、純損失を計上し、多額の累積欠損金・累積資金不足を抱えている。

一方、急速な高齢化の進行への対応や、低炭素社会実現に向けた取り組みが求められており、公共交通機関の果たす役割はますます大きなものとなっている。

神戸市交通局では、公営交通としての役割と企業としての経済性の両方を果たすために、これまでも、厳しい経営環境、財政状況の中、「市民の足」である市営交通を維持・存続させるため、「神戸市交通事業の経営改革プラン《レボリューション2004》」（平成16年度～18年度）、「神戸市営交通 ステップ・アッププラン」（平成19年度～22年度）、「神戸市営交通事業 経営計画2015」（平成23年度～27年度）による経営改革を進めてきた。

平成28年度からは、「神戸市営交通事業 経営計画2020」（平成28年度～令和2年度）により、「改善型地方公営企業」としてさらなる経営改善とお客様サービスの向上に取り組んでおり、令和元年度についても、累積欠損金の縮減と海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善という財政目標について単年度目標額を達成することができた。しかしながら、依然として多額の累積欠損金を抱えていることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、今後車両・設備などの、大規模更新により、多額の修繕費、設備更新費が見込まれるなど、厳しい経営環境、財政状況にあることに変わりはない。

「神戸市営交通事業 経営計画2020」の下、さらなる乗客増対策や経営の効率化に取り組むことにより、財政の健全化に努め、将来にわたり「市民の足」である市営交通としての役割を積極的に果たし、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていく。

ア 運輸成績

令和元年度の西神・山手線の乗車人員は9,537万人（1日平均26.1万人）、乗車料収入は162億8,478万円（1日平均4,449万円）となった。また、海岸線の乗車人員は1,879万人（1日平均5.1万人）、乗車料収入は23億8,952万円（1日平均653万円）となった。

その結果、地下鉄全線では、乗車人員は1億1,416万人（1日平均31.2万人）、乗車料収入は186億7,430万円（1日平均5,102万円）となった。

イ 主要事業

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和元年10月1日からの消費税改定にあわせて、地下鉄通学定期券の割引率拡大を実施したほか、令和2年6月1日からの北神急行線の市営化に向けた手続きをすすめて、乗客増対策として「おもちゃ箱列車」などの自主イベントや関係機関とタイアップし

た各種事業を展開した。

また、西神・山手線において、バリアフリー対応・快適性向上、省エネ性能向上を重視した新造車両を7編成導入するとともに、南海トラフ地震などの大規模災害に備えるため、妙法寺駅の耐震改修工事を実施し、海岸線ではホーム上の安全対策強化として、和田岬駅のホーム拡張工事に着手した。

ウ 経 理 状 況

西神・山手線では、48億7,780万円の純利益を計上しているが、海岸線では、33億7,249万円の純損失を計上している。この結果、地下鉄全線の純利益は15億531万円となり、令和元年度末の累積欠損金は732億758万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算第18号	平成30年度神戸市高速鉄道事業会計決算	令和 年 月 日 元 . 9 . 18	令和 年 月 日 元 . 10 . 28
—	平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	元 . 9 . 18	—
—	平成30年度神戸市各会計予算繰越の報告について	元 . 9 . 18	—
予算第26号	令和元年度神戸市高速鉄道事業会計補正予算	元 . 10 . 18	元 . 10 . 28
予算第17号	令和2年度神戸市高速鉄道事業会計予算	2 . 2 . 18	2 . 3 . 26
第25号議案	神戸市高速鉄道乗車料条例の一部を改正する条例の件	2 . 2 . 18	2 . 3 . 26

(3) 職員に関する事項

令和2年3月末日の現在員は616人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	197
土 木	15
建 築	9
電 気	62
機 械	31
技 士	75
高 速 鉄 道 運 転 士	118
高 速 鉄 道 車 掌	55
駅 掌	54
合 計	616

(損益勘定所属職員603人、資本勘定所属職員13人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定)年月日	本年度執行額	備 考
	平成 年 月 日	令和 年 月 日		
神戸市高速鉄道西神・山手線車両購入	28. 2. 24	5. 3. 20	6,085,724,400	
学園変電所・駅電気室(他 1 箇所)更新工事	29. 7. 19	元.12. 27	773,876,200	
学園変電所他電力管理システム等改修工事	29. 11. 3	元.12. 27	125,644,000	
西神・山手線 LCU 改修工事その 2	30. 3. 1	2. 4. 17	254,032,000	
西神・山手線集中監視設備更新工事	30. 3. 14	2. 3. 10	56,876,200	
西神・山手線放送装置改修工事	30. 3. 15	2. 3. 30	77,197,852	
海岸線防災設備監視システム更新工事	30. 6. 2	2. 3. 31	442,044,000	
新神戸駅エスカレーター整備	30. 9. 28	元. 6. 28	91,704,000	
定期券発行機・駅務機器プログラム改修業務	30. 9. 28	元. 9. 30	236,612,240	
西神中央駅他 4 駅連動 IF 装置更新工事	30. 11. 2	2. 3. 10	152,952,200	
	令和			
割賦販売法改正に伴うクレジット決済端末の IC 化及び非保持対応	元. 6. 26	2. 3. 18	250,305,000	
(海)空調装置購入	元. 6. 29	2. 3. 23	71,280,000	
学園都市駅連動装置更新工事	元. 7. 20	3. 3. 12	76,030,000	
西神・山手線列車無線設備更新工事実施設計業務	元. 8. 9	2. 9. 30	33,000,000	
妙法寺駅耐震改修及びプラットホーム屋根他改修工事	元. 8. 17	2. 3. 20	350,262,000	
三宮駅東西連絡通路他改修工事	元. 8. 21	2. 9. 30	65,000,000	
板宿駅エスカレーター整備	元. 8. 29	2. 5. 29	30,450,000	
三宮駅可動式ホーム柵 QR コード開閉連動工事	元. 9. 27	2. 3. 10	62,962,900	
上沢駅エスカレーター整備	元. 10. 3	2. 3. 31	32,230,000	
北神急行統合に伴う収入統計システム改修	元. 10. 29	2. 8. 31	61,032,000	
北神急行統合に伴う自動改札機等の改修	元. 10. 31	3. 3. 31	404,840,000	
列車接近警報装置設置工事(その 2)	元. 11. 2	2. 3. 19	31,130,000	
海岸線列車無線設備更新工事	元. 11. 26	5. 3. 31	46,140,000	
北神急行統合に伴う券売機等の改修業務	元. 11. 29	2. 8. 31	144,000,000	
海岸線みなと元町駅照明器具更新工事	元. 12. 6	2. 3. 18	43,448,900	
和田岬駅ホーム拡張工事	元. 12. 9	2. 10. 20	38,020,000	
御崎 U ビル空調設備更新工事	元. 12. 18	2. 3. 20	37,280,100	
西神・山手線名谷車庫 8 番分岐器更新工事	元. 12. 18	2. 11. 30	30,520,000	
新神戸駅エスカレーター設置に伴う改修工事	元. 12. 19	3. 2. 28	32,000,000	
西神中央駅ビル空調設備更新工事	元. 12. 20	2. 3. 20	35,442,000	
長田駅構内サイン改修工事	元. 12. 21	2. 3. 19	51,955,200	
新長田駅信号通信機器室拡張工事	元. 12. 25	2. 3. 20	33,490,600	
海岸線指令電話設備更新工事	2. 3. 26	3. 3. 31	54,900,000	
新神戸駅下りエスカレーター設置工事	2. 3. 31	3. 3. 31	30,000,000	

(2) 保存工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定)年月日	本年度執行額 円	備 考
	平成 年 月 日	令和 年 月 日		
微量ポリ塩化ビフェニル汚染変圧器等処分業務	30.11.1	元.12. 2	26,232,336	
西神・山手線及び海岸線電車線路設備点検整備	31. 4. 1	元. 8. 21	12,852,000	
平成 31 年度 海岸線電車全般・重要部検査 空制装置等	31. 4. 1	2. 2. 14	40,502,000	
海岸線・巡視及び軌道保守検査等の業務(平成 31 年度)	31. 4. 1	2. 3. 26	11,000,000	
神戸市電気施設保守点検検査業務	31. 4. 1	2. 3. 27	29,928,000	
平成 31 年度 海岸線電車全般・重要部検査 制御装置等	31. 4. 1	2. 3. 27	17,380,000	
平成 31 年度 海岸線電車全般・重要部検査 総合管理・車体等	31. 4. 1	2. 3. 31	75,240,000	
平成 31 年度 海岸線電車全般・重要部検査 ATC装置等	31. 4. 1	2. 3. 31	16,720,000	
西神車庫車両故障等対応業務	31. 4. 1	2. 3. 31	33,993,830	
平成 31 年度西神・山手線高速鉄道車両 照明・冷暖房装置整備業務	31. 4. 1	2. 3. 31	12,346,400	
高速鉄道レール溶接工事(平成 31 年度)	31. 4.27	元. 9. 20	14,106,884	
平成 31 年度 名谷車両基地及び西神車庫警備業務	元. 5. 1	2. 5. 1	23,640,000	
西神・山手線 ATC 装置分解整備	元. 5. 9	2. 3. 27	57,860,000	
西神・山手線レール交換工事(令和元年度)	元. 5.29	2. 3. 24	67,490,500	
西神・山手線新長田駅断路器撤去	元. 5.30	元. 9. 30	9,504,000	
西神・山手線レール削正工事(令和元年度)	元. 6. 8	元. 8. 14	34,560,000	
高速鉄道海岸線定期検査業務(令和元年度)	元. 6.20	2. 2. 5	9,240,000	
高速鉄道海岸線特別全般検査(令和元年度)	元. 6.25	2. 2. 28	40,700,000	
西神発電機室他ガスタービン発電機点検整備	元. 6.29	2. 2. 21	8,965,000	
保線区西神・山手線レール交換工事に伴う電気信号業務	元. 7.17	2. 3. 27	8,360,000	
神戸市営地下鉄電力管理システム点検整備業務	元. 7.25	2. 3. 25	11,495,000	
海岸線レール削正工事(令和元年度)	元. 8. 3	2. 2. 12	14,300,000	
大倉山変電所他 3 箇所変電設備点検整備	元. 8. 3	2. 2. 27	8,338,000	
御崎変電所 33kV 交流機器点検整備	元. 9.12	2. 1. 17	9,900,000	
非常停止装置分解整備	元.10. 4	2. 3. 26	9,570,000	
令和元年度駅舎等照明ランプ取替	元.10.19	2. 3. 12	8,712,000	
西神・山手線軌道整備他工事	元.10.22	2. 2. 26	20,768,000	
西神・山手線、海岸線信号・通信用電源装置分解整備	元.11. 8	2. 3. 17	11,770,000	
西神・山手線ATCモニタ装置分解整備	元.11.19	2. 3. 16	22,990,000	
海岸線直流機器点検整備	元.12.18	2. 3. 27	9,900,000	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別		令和元年度	平成30年度	比較増△減	備 考	
営 業 キ 口 程		km 30.6	km 30.6	km -		
在 籍 車 両 数		両 214	両 214	両 -		
運 転 車 両 数		両 70,530	両 71,372	両 △842		
運 転 キ 口 数		km 19,480,967	km 19,434,754	km 46,213		
乗 車 人 員		人 114,162,398	人 114,470,230	人 △307,832		
	定 期	人 63,330,615	人 62,503,995	人 826,620		
	定 期 外	人 50,831,783	人 51,966,235	人 △1,134,452		
乗 車 料 収 入		円 18,674,296,543	円 18,885,465,169	円 △211,168,626		
	定 期	円 8,102,011,170	円 8,019,349,094	円 82,662,076		
	定 期 外	円 10,572,285,373	円 10,866,116,075	円 △293,830,702		
営 業 日 数		日 366	日 365	日 1		
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 193	両 196	両 △3		
	運 転 キ 口 数	km 53,227	km 53,246	km △19		
	乗 車 人 員	人 311,919	人 313,617	人 △1,698		
	定 期	定 期	人 173,034	人 171,244	人 1,790	
		定 期 外	人 138,885	人 142,373	人 △3,488	
	乗 車 料 収 入	円 51,022,668	円 51,741,000	円 △718,332		
	定 期	定 期	円 22,136,642	円 21,970,819	円 165,823	
		定 期 外	円 28,886,026	円 29,770,181	円 △884,155	

(注) 1 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

2 両線乗継人員を除いた場合の令和元年度乗車人員は107,111,687人（1日平均292,655人）となる。

線 別 内 訳

種 別		西神・山手線	海 岸 線	備 考	
営 業 キ 口 程		km 22.7	km 7.9		
在 籍 車 両 数		両 174	両 40		
運 転 車 両 数		両 59,046	両 11,484		
運 転 キ 口 数		km 16,779,457	km 2,701,510		
乗 車 人 員		人 95,367,464	人 18,794,934		
	定 期	人 53,204,439	人 10,126,176		
	定 期 外	人 42,163,025	人 8,668,758		
乗 車 料 収 入		円 16,284,779,210	円 2,389,517,333		
	定 期	円 7,203,925,733	円 898,085,437		
	定 期 外	円 9,080,853,477	円 1,491,431,896		
営 業 日 数		日 366	日 366		
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 162	両 31		
	運 転 キ 口 数	km 45,846	km 7,381		
	乗 車 人 員	人 260,567	人 51,352		
	定 期	定 期	人 145,367	人 27,667	
		定 期 外	人 115,200	人 23,685	
	乗 車 料 収 入		円 44,493,932	円 6,528,736	
	定 期	定 期	円 19,682,857	円 2,453,785	
		定 期 外	円 24,811,075	円 4,074,951	

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増△減
	円	円	円
高速鉄道事業収益	24,352,933,979	24,637,643,754	△284,709,775
営業収益	20,826,577,947	21,010,438,814	△183,860,867
営業外収益	3,526,356,032	3,627,204,940	△100,848,908

線 別 内 訳

科 目	西神・山手線	海 岸 線	備 考
	円	円	
高速鉄道事業収益	19,313,044,622	5,039,889,357	
営業収益	18,247,121,559	2,579,456,388	
営業外収益	1,065,923,063	2,460,432,969	

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増△減
	円	円	円
高速鉄道事業費用	22,847,623,607	22,380,390,062	467,233,545
営業費用	20,183,038,390	19,522,214,139	660,824,251
営業外費用	2,664,585,217	2,858,175,923	△193,590,706

線 別 内 訳

科 目	西神・山手線	海 岸 線	備 考
	円	円	
高速鉄道事業費用	14,435,246,576	8,412,377,031	
営業費用	13,618,573,592	6,564,464,798	
営業外費用	816,672,984	1,847,912,233	

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
156,666,244,986 ^円	11,019,000,000 ^円	10,896,483,069 ^円	156,788,761,917 ^円

区 分	発行同意額	借入額	備 考
(令和元年度分)	円	円	
高速鉄道建設改良債	10,618,000,000	8,868,000,000	
特例債	566,000,000	566,000,000	
資本費平準化債	1,585,000,000	1,585,000,000	
合 計	12,769,000,000	11,019,000,000	

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金等の用途について

ア 収益的収入の一般会計補助金1,322,390,060円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に186,533,266円（特定収入以外）、児童手当負担費として職員給与費に38,365,272円（特定収入以外）、建設費から生じる企業債利息に504,665,419円（特定収入以外）、特例債元金償還に591,180,168円（特定収入以外）、特例債利息に1,645,935円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

イ 資本的収入の国庫補助金3,599,798円については、地下鉄建設改良費に全額（特定収入）充当した。

ウ 資本的収入の一般会計補助金2,745,753,878円については、地下鉄建設改良費に181,695,524円（特定収入）、建設費から生ずる企業債元金償還金に2,564,058,354円（特定収入に2,168,485,280円、特定収入以外に395,573,074円）、それぞれ充当した。

2 令和元年度神戸市高速鉄道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	17,153,441,896		
(2) 他会計負担金	1,520,854,647		
(3) 運輸雑収入	1,241,013,487		
(4) 付帯事業収入	<u>911,267,917</u>	20,826,577,947	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	1,040,953,732		
(2) 電路保存費	1,195,162,588		
(3) 車両保存費	1,363,768,347		
(4) 運転費	3,083,022,702		
(5) 運輸費	3,118,102,097		
(6) 運輸管理費	1,039,764,491		
(7) 一般管理費	1,000,404,904		
(8) 減価償却費	<u>8,341,859,529</u>	<u>20,183,038,390</u>	
営業利益			643,539,557
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	83,625		
(2) 他会計補助金	1,322,390,060		
(3) 長期前受金戻入	2,166,264,196		
(4) 基金繰入金	10,000,000		
(5) 雑収入	<u>27,618,151</u>	3,526,356,032	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	2,619,865,163		
(2) 他会計繰出金	10,000,000		
(3) 雑支出	<u>34,720,054</u>	<u>2,664,585,217</u>	<u>861,770,815</u>
経常利益			1,505,310,372
当年度純利益			1,505,310,372
前年度繰越利益剰余金			△74,712,891,635
当年度未処分利益剰余金			<u>△73,207,581,263</u>

3 令和元年度神戸市

(平成31年4月1日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	87,707,900,000	-	87,707,900,000
剰余金	△59,748,275,307	-	△59,748,275,307
資本剰余金	14,964,616,328	-	14,964,616,328
受贈財産評価額	109,561,598	-	109,561,598
建設受入寄付金	414,518,944	-	414,518,944
建設補助金	1,609,596,313	-	1,609,596,313
他会計繰入金	10,907,749,538	-	10,907,749,538
他会計補助金	1,753,298,060	-	1,753,298,060
その他資本剰余金	169,891,875	-	169,891,875
利益剰余金	△74,712,891,635	-	△74,712,891,635
未処分利益剰余金	△74,712,891,635	-	△74,712,891,635
資本合計	27,959,624,693	-	27,959,624,693

高速鉄道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
2,451,000,000	-	90,158,900,000	
1,505,310,372	-	△58,242,964,935	
-	-	14,964,616,328	
-	-	109,561,598	
-	-	414,518,944	
-	-	1,609,596,313	
-	-	10,907,749,538	
-	-	1,753,298,060	
-	-	169,891,875	
1,505,310,372	-	△73,207,581,263	
1,505,310,372	-	△73,207,581,263	当年度純利益 1,505,310,372
3,956,310,372	-	31,915,935,065	

4 令和元年度神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処分後残高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 90,158,900,000	円 -	円 90,158,900,000
資 本 剰 余 金	14,964,616,328	-	14,964,616,328
未処分利益剰余金	△73,207,581,263	-	△73,207,581,263

5 令和元年度神戸市高速鉄道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 運送施設有形固定資産			
イ	土地		12,138,050,257
ロ	建物	78,161,744,124	
	減価償却累計額	<u>△54,910,935,397</u>	23,250,808,727
ハ	線路設備	283,416,279,092	
	減価償却累計額	<u>△124,682,695,453</u>	158,733,583,639
ニ	電路設備	37,442,285,432	
	減価償却累計額	<u>△22,710,472,107</u>	14,731,813,325
ホ	その他構築物	1,947,340,776	
	減価償却累計額	<u>△1,507,385,545</u>	439,955,231
ヘ	車両	36,505,943,642	
	減価償却累計額	<u>△26,297,202,196</u>	10,208,741,446
ト	機械装置	48,907,265,827	
	減価償却累計額	<u>△38,413,790,316</u>	10,493,475,511
チ	工具器具備品	615,728,309	
	減価償却累計額	<u>△562,514,880</u>	53,213,429
リ	運送施設建設仮勘定	<u>2,574,003,570</u>	
	運送施設有形固定資産合計		232,623,645,135
(2) 付帯事業有形固定資産			
イ	土地		935,547,000
ロ	建物	12,864,201,769	
	減価償却累計額	<u>△10,417,284,617</u>	2,446,917,152
ハ	その他構築物	197,304,579	
	減価償却累計額	<u>△181,398,410</u>	15,906,169
ニ	付帯事業建設仮勘定	<u>23,425,572</u>	
	付帯事業有形固定資産合計		3,421,795,893
(3) 運送施設無形固定資産			
イ	電気ガス供給施設利用権		37,227,214
ロ	電話施設利用権		6,178,300
ハ	ソフトウェア	<u>0</u>	
	運送施設無形固定資産合計		43,405,514

(4) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	51,600,000	
ロ 出 資 金	47,000,000	
ハ 基 金	2,685,828,846	
ニ 他会計繰出金	<u>854,233,100</u>	
投資合計		<u>3,638,661,946</u>
固定資産合計		239,727,508,488
2 流動資産		
(1) 現金預金	9,676,293,470	
(2) 未 収 金	5,035,959,516	
(3) 貯 蔵 品	138,377,133	
(4) 前 払 費 用	<u>588,633</u>	
流動資産合計		<u>14,851,218,752</u>
資 産 合 計		<u>254,578,727,240</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>145,470,532,675</u>	
企業債合計		145,470,532,675
(2) 退職給付引当金	6,020,695,545	
(3) その他固定負債	<u>2,639,182,320</u>	
固定負債合計		154,130,410,540
4 流動負債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,318,229,242</u>	
企業債合計		11,318,229,242
(2) 未 払 金	5,217,859,745	
(3) 前 受 金	1,639,901,991	
(4) 預 り 金	193,259,284	
(5) 引 当 金		
イ 賞与引当金	354,227,171	
ロ 法定福利費引当金	<u>67,147,451</u>	
引当金合計額		421,374,622
(6) その他流動負債	<u>11,471,600</u>	
流動負債合計		18,802,096,484

5 繰延収益			
長期前受金	123,932,697,830		
収益化累計額	<u>△74,202,412,679</u>	<u>49,730,285,151</u>	
繰延収益合計			<u>49,730,285,151</u>
負債合計			<u>222,662,792,175</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		145,900,000	
(2) 他会計出資金		<u>90,013,000,000</u>	
資本金合計			90,158,900,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		109,561,598	
ロ 建設受入寄付金		414,518,944	
ハ 建設補助金			
(イ) 一般会計補助金	831,539,476		
(ロ) 国庫補助金	<u>778,056,837</u>	1,609,596,313	
ニ 他会計繰入金		10,907,749,538	
ホ 他会計補助金		1,753,298,060	
ヘ その他資本剰余金		<u>169,891,875</u>	
資本剰余金合計			14,964,616,328
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>△73,207,581,263</u>	
利益剰余金合計			<u>△73,207,581,263</u>
剰余金合計			<u>△58,242,964,935</u>
資本合計			<u>31,915,935,065</u>
負債資本合計			<u>254,578,727,240</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。

主な耐用年数

建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年
機械装置	5年～20年	車両	10年～13年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は27,188,711千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として225,174,272円を支出するため、退職給付引当金225,174,272円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、賞与等として355,223,043円を支出するため、賞与引当金355,223,043円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、法定福利費等として67,221,323円を支出するため、法定福利費引当金67,221,323円を取崩した。

6 令和元年度神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,505,310,372
減価償却費	8,341,859,529
固定資産除却損	560,202,323
長期前受金戻入	△2,166,264,196
退職給付引当金の増減額	126,227,294
賞与引当金の増減額	△1,072,655
法定福利費引当金の増減額	△88,277
受取利息及び受取配当金	△83,625
支払利息	2,619,865,163
消費税資本的収支調整額	720,219,151
未収金の増減額	△1,516,436,863
前払費用の増減額	△272,733
貯蔵品の増減額	40,255,572
未払金の増減額	512,191,089
前受金の増減額	34,843,911
預り金の増減額	△6,215,754
長期前受賃料の増減額	△2,864,938
その他流動負債の増減額	△10,829,214
小計	10,756,846,149
受取利息及び受取配当金	83,625
支払利息	△2,619,865,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,137,064,611
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△11,577,567,464
固定資産の取得にかかる補助金収入	185,295,322
投資	△19,257,827
財産収入	10,206,179
基金繰入金	169,268,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,232,055,310
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,019,000,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△10,896,483,069
出資金による収入	2,451,000,000
補助金による収入	2,564,058,354
雑収入	12,142,988
保証金償還による支出	△9,268,480
他会計繰出金による支出	△305,390,000

財務活動によるキャッシュ・フロー	4,835,059,793
資金増加額	1,740,069,094
資金期首残高	7,936,224,376
資金期末残高	9,676,293,470

7 收益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考		
高速鉄道事業収益	営業収益	運輸収入		24,352,933,979			
				20,826,577,947			
				17,153,441,896			
			旅客運輸収入	17,153,441,896			
			定期外旅客運賃	9,112,879,566			
			定期旅客運賃	8,040,562,330			
			運輸雑収入	1,241,013,487			
			駅共同使用料	59,708,001			
			広告料	316,229,925			
			構内営業料	468,978,045			
			雑収入	129,470,264			
			土地物件貸付料	266,627,252			
			付帯事業収入	911,267,917			
			土地物件貸付料	911,267,917			
			他会計負担金	1,520,854,647			
			営業外収益	受取利息及配当金		3,526,356,032	
						83,625	
	受取利息	83,625					
	他会計補助金	1,322,390,060					
	企業債特別分利子補助金	490,252,517					
	共済公的負担分繰入金	186,533,266					
	児童手当繰入金	38,365,272					
	特例債元金補助金	591,180,168					
	特例債利子補助金	1,645,935					
	補正予算債利子補助金	14,412,902					
	雑収入	雑収入				27,618,151	
				25,104,842			
			不用品売却益	2,513,309			
基金繰入金			10,000,000				
長期前受金戻入			2,166,264,196				
高速鉄道事業費			営業費用	線路保存費		22,847,623,607	
						20,183,038,390	
		1,040,953,732					
	(人件費)	484,725,199					
	給料	200,926,211					
	手当	152,040,224					
	扶養手当	5,788,500					
	地域手当	25,628,886					
	時間外勤務手当	45,486,589					
	特殊勤務手当	965,435					
	期末手当	34,247,424					
勤勉手当	24,108,732						
管理職手当	1,992,000						
通勤手当	8,836,658						

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			住居手当	2,696,000	
			児童手当	2,290,000	
			法定福利費	70,770,563	
			賞与引当金繰入額	28,997,176	
			法定福利費引当金繰入額	5,478,365	
			退職給付引当金繰入額	26,512,660	
			(経費)	556,228,533	
			軌道修繕費	236,924,500	
			材料費	65,676,928	
			外注費	171,247,572	
			建物修繕費	169,079,207	
			材料費	5,755,853	
			外注費	163,323,354	
			その他修繕費	36,099,283	
			材料費	679,169	
			外注費	35,420,114	
			諸構築物及諸設備修繕費	64,030,493	
			材料費	21,480	
			外注費	64,009,013	
			被服費	1,046,598	
			備用品費	3,038,132	
			水道光熱費	3,448,530	
			図書費	478,954	
			講習費	339,103	
			旅費	897,748	
			通信運搬費	778,997	
			負担金	2,896,703	
			報償費	1,372	
			手数料	96,000	
			委託料	23,878,640	
			賃借料	74,648	
			保険料	618,098	
			自動車重量税	57,900	
			報酬及賃金	12,215,211	
			雑費	6,734	
			その他役務費	221,682	
		電路保存費		1,195,162,588	
			(人件費)	626,786,721	
			給料	262,058,368	
			手当	226,087,786	
			扶養手当	9,335,000	
			地域手当	33,370,790	
			時間外勤務手当	87,887,319	
			特殊勤務手当	1,386,535	
			期末手当	42,031,972	
			勤勉手当	29,782,856	
			管理職手当	3,012,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			通勤手当	11,280,314	
			住居手当	4,731,000	
			児童手当	3,270,000	
			法定福利費	99,986,139	
			賞与引当金繰入額	37,136,222	
			法定福利費引当金繰入額	6,998,384	
			退職給付引当金繰入額	△ 5,480,178	
			(経 費)	568,375,867	
			通信施設修繕費	18,201,664	
			材 料 費	4,561,564	
			外 注 費	13,640,100	
			電気信号保安施設修繕費	137,143,215	
			材 料 費	4,834,488	
			外 注 費	132,308,727	
			電力線施設修繕費	59,235,340	
			材 料 費	2,575,340	
			外 注 費	56,660,000	
			変電施設修繕費	86,619,946	
			材 料 費	489,946	
			外 注 費	86,130,000	
			その他修繕費	4,079,865	
			材 料 費	556,485	
			外 注 費	3,523,380	
			換気排水施設修繕費	91,789,126	
			材 料 費	3,482,590	
			外 注 費	88,306,536	
			被 服 費	1,585,511	
			備 消 品 費	2,073,784	
			水道光熱費	6,951,064	
			図 書 費	39,045	
			固定資産除却費	100,586,907	
			固定資産除却損	100,586,907	
			講 習 費	806,607	
			旅 費	458,039	
			通 信 運 搬 費	1,647,430	
			負 担 金	329,091	
			報 償 費	2,495	
			手 数 料	388,848	
			委 託 料	245,840	
			保 險 料	1,416,709	
			自動車重量税	57,100	
			報酬及賃金	20,557,162	
			雑 費	20,200	
			その他役務費	34,140,879	
		車 両 保 存 費		1,363,768,347	
			(人 件 費)	502,529,919	
			給 料	203,243,199	

款	項	目	節	金額	備考
			手 当	160,224,187	
			扶 養 手 当	9,083,304	
			地 域 手 当	25,916,994	
			時間外勤務手当	48,542,750	
			特殊勤務手当	1,245,800	
			期 末 手 当	34,992,927	
			勤 勉 手 当	24,660,687	
			管 理 職 手 当	2,136,000	
			通 勤 手 当	6,665,856	
			住 居 手 当	2,519,869	
			児 童 手 当	4,460,000	
			法 定 福 利 費	74,967,728	
			賞与引当金繰入額	30,148,334	
			法定福利費引当金繰入額	5,763,352	
			退職給付引当金繰入額	28,183,119	
			(経 費)	861,238,428	
			車 両 修 繕 費	167,549,070	
			材 料 費	16,018,880	
			外 注 費	151,530,190	
			そ の 他 修 繕 費	16,119,460	
			材 料 費	702,855	
			外 注 費	15,416,605	
			被 服 費	1,001,621	
			備 消 品 費	3,474,469	
			水 道 光 熱 費	63,238,537	
			油 脂 費	101,400	
			図 書 費	10,366	
			固 定 資 産 除 却 費	489,952,266	
			固定資産除却損	454,540,266	
			固定資産除却費用	35,412,000	
			講 習 費	320,518	
			旅 費	684,283	
			通 信 運 搬 費	1,700,117	
			車 両 清 掃 料	40,920,000	
			負 担 金	1,309,667	
			会 議 費	2,674	
			報 償 費	3,327	
			手 数 料	303,682	
			委 託 料	31,324,644	
			賃 借 料	169,092	
			保 険 料	804,080	
			自 動 車 重 量 税	53,700	
			報 酬 及 賃 金	14,256,934	
			雑 費	47,067	
			そ の 他 役 務 費	27,891,454	
		運 転 費		3,083,022,702	
			(人 件 費)	2,401,582,304	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			給料	867,395,962	
			手当	920,980,916	
			扶養手当	49,421,000	
			地域手当	110,028,249	
			時間外勤務手当	415,489,126	
			特殊勤務手当	27,686,250	
			期末手当	152,736,004	
			勤勉手当	104,611,330	
			通勤手当	24,026,317	
			住居手当	15,517,640	
			児童手当	21,465,000	
			法定福利費	360,706,686	
			賞与引当金繰入額	130,210,958	
			法定福利費引当金繰入額	24,673,968	
			退職給付引当金繰入額	97,613,814	
			(経費)	681,440,398	
			被服費	4,715,946	
			備用品費	2,059,907	
			水道光熱費	21,150,199	
			図書費	4,320	
			動力費	633,120,745	
			印刷製本費	398,520	
			旅費	1,815	
			通信運搬費	339,038	
			報償費	10,274	
			手数料	584	
			賃借料	11,117,370	
			保険料	83,198	
			雑費	48,092	
			その他役務費	8,390,390	
		運輸管理費		1,039,764,491	
			(人件費)	345,287,324	
			給料	138,344,907	
			手当	119,327,982	
			扶養手当	5,999,740	
			地域手当	18,698,661	
			時間外勤務手当	38,870,296	
			特殊勤務手当	454,335	
			期末手当	24,435,336	
			勤勉手当	17,374,921	
			管理職手当	3,480,000	
			通勤手当	5,498,693	
			住居手当	2,586,000	
			児童手当	1,930,000	
			法定福利費	51,732,551	
			賞与引当金繰入額	20,929,105	
			法定福利費引当金繰入額	3,935,452	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			退職給付引当金繰入額	11,017,327	
			(経 費)	694,477,167	
			修 繕 費	43,587,562	
			外 注 費	43,587,562	
			被 服 費	304,191	
			備 消 品 費	1,791,062	
			水 道 光 熱 費	25,678,417	
			乗 車 券 費	28,098,137	
			図 書 費	17,465	
			乗車券販売手数料	9,562,776	
			広 告 宣 伝 費	11,091,566	
			広 告 業 務 委 託 料	47,758,723	
			印 刷 製 本 費	971,280	
			講 習 費	511,192	
			旅 費	687,403	
			通 信 運 搬 費	1,916,013	
			事 故 費	116,060	
			負 担 金	195,668,428	
			会 議 費	46,121	
			手 数 料	56,991,927	
			委 託 料	220,029,909	
			賃 借 料	35,906,329	
			保 険 料	5,114,631	
			調 査 費	160,000	
			自 動 車 重 量 税	23,600	
			報 酬 及 賃 金	4,290,130	
			雑 費	595,896	
			そ の 他 役 務 費	3,558,349	
		運 輸 費		3,118,102,097	
			(人 件 費)	1,326,501,697	
			給 料	432,314,012	
			手 当	480,164,329	
			扶 養 手 当	18,963,047	
			地 域 手 当	54,764,493	
			時 間 外 勤 務 手 当	241,290,447	
			特 殊 勤 務 手 当	3,427,265	
			期 末 手 当	76,740,955	
			勤 勉 手 当	53,629,459	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	17,414,563	
			住 居 手 当	7,736,100	
			児 童 手 当	5,130,000	
			法 定 福 利 費	183,231,468	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	64,653,602	
			法定福利費引当金繰入額	12,253,690	
			退職給付引当金繰入額	153,884,596	
			(経 費)	1,791,600,400	

款	項	目	節	金額	備考
			駅務機器修繕費	278,295,359	
			材料費	108,479	
			外注費	278,186,880	
			修繕費	460,900	
			外注費	460,900	
			被服費	3,157,867	
			備用品費	12,920,391	
			水道光熱費	565,550,933	
			図書費	5,400	
			固定資産除却費	5,075,150	
			固定資産除却損	5,075,150	
			広告宣伝費	432,698	
			印刷製本費	185,200	
			講習費	546,687	
			旅費	637,426	
			通信運搬費	13,779,423	
			報償費	1,908	
			委託料	790,169,000	
			賃借料	3,868,995	
			保険料	2,544,618	
			停車場清掃料	106,331,850	
			報酬及賃金	106,208	
			雑費	509,999	
			その他役務費	7,020,388	
		一般管理費		1,000,404,904	
			(人件費)	527,422,081	
			給料	211,223,157	
			手当	157,936,034	
			扶養手当	8,410,938	
			地域手当	27,399,370	
			時間外勤務手当	32,666,302	
			特殊勤務手当	152,844	
			期末手当	37,781,933	
			勤勉手当	25,535,156	
			管理職手当	8,685,508	
			通勤手当	10,155,890	
			住居手当	3,573,873	
			児童手当	3,574,220	
			法定福利費	78,622,057	
			賞与引当金繰入額	33,552,830	
			法定福利費引当金繰入額	6,417,775	
			退職給付引当金繰入額	39,670,228	
			(経費)	472,982,823	
			建物修繕費	118,502	
			外注費	118,502	
			その他修繕費	27,505	
			材料費	13,699	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			外注費	13,806	
			被服費	184,811	
			備用品費	30,145,520	
			水道光熱費	1,015,659	
			図書費	5,623	
			固定資産除却費	69,030	
			固定資産除却費用	69,030	
			乗車券販売手数料	108,484,323	
			広告宣伝費	13,676,718	
			講習費	1,297,778	
			旅費	3,178,167	
			通信運搬費	3,950,613	
			負担金	40,146,414	
			会議費	117,276	
			報償費	66,335	
			交際費	43,234	
			手数料	86,113	
			委託料	96,674,722	
			事務委託費	5,192,591	
			賃借料	9,356,696	
			保険料	158,424	
			一般会計負担金	85,850,862	
			共通事務費	74,250,141	
			庁舎管理分担金	11,600,721	
			報酬及賃金	35,162,105	
			雑費	19,183,772	
			その他役務費	18,790,030	
		減価償却費		8,341,859,529	
			有形固定資産減価償却費	8,326,212,655	
			無形固定資産減価償却費	15,646,874	
	営業外費用			2,664,585,217	
		支払利息及企業債諸費		2,619,865,163	
			資本費負担緩和債利子	335,885,406	
			資本費平準化債利子	379,608,162	
			金融機構出資債利子	738,508	
			高資本費対策借換債利子	109,246	
			企業債利子	1,889,009,608	
			特例債利子	13,182,698	
			企業債諸費	1,319,095	
			特例債諸費	12,440	
		雑支出		34,720,054	
		他会計繰出金		10,000,000	

8 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
運 送 施 設	496,871,513,851 ^円	10,319,669,526 ^円	8,056,545,918 ^円	499,134,637,459 ^円
土 地	12,138,050,257	-	-	12,138,050,257
建 物	77,329,621,579	832,122,545	-	78,161,744,124
線 路 設 備	283,408,607,440	7,671,652	-	283,416,279,092
電 路 設 備	36,809,310,105	920,771,384	287,796,057	37,442,285,432
そ の 他 構 築 物	1,944,049,016	5,940,964	2,649,204	1,947,340,776
車 両	37,448,067,661	5,887,869,050	6,829,993,069	36,505,943,642
機 械 装 置	47,178,583,093	2,663,617,222	934,934,488	48,907,265,827
工 具 器 具 備 品	615,224,700	1,676,709	1,173,100	615,728,309
付 帯 事 業	13,940,305,160	56,748,188	-	13,997,053,348
土 地	935,547,000	-	-	935,547,000
建 物	12,807,453,581	56,748,188	-	12,864,201,769
そ の 他 構 築 物	197,304,579	-	-	197,304,579
合 計	510,811,819,011	10,376,417,714	8,056,545,918	513,131,690,807

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
運 送 施 設	59,052,388 ^円	- ^円	- ^円
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	52,874,082	-	-
電 話 施 設 利 用 権	6,178,300	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	6	-	-
合 計	59,052,388	-	-

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計
8,147,443,803 ^円	7,496,343,595 ^円	269,084,995,894 ^円
-	-	-
1,283,915,437	-	54,910,935,397
4,083,720,229	-	124,682,695,453
577,496,142	244,788,129	22,710,472,107
21,201,388	2,516,743	1,507,385,545
685,917,927	6,376,790,825	26,297,202,196
1,483,899,741	871,133,453	38,413,790,316
11,292,939	1,114,445	562,514,880
178,768,852	-	10,598,683,027
-	-	-
177,966,216	-	10,417,284,617
802,636	-	181,398,410
8,326,212,655	7,496,343,595	279,683,678,921
		233,448,011,886

当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
15,646,874 ^円	43,405,514 ^円	
15,646,868	37,227,214	
-	6,178,300	
6	-	
15,646,874	43,405,514	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
運送施設建設仮勘定	2,232,883,616 ^円	10,662,911,415 ^円	10,321,791,461 ^円
付帯事業建設仮勘定	3,939,291	74,771,341	55,285,060
合計	2,236,822,907	10,737,682,756	10,377,076,521

年度末現在高	備	考
2,574,003,570 ^円		
23,425,572		
2,597,429,142		

(4) 投資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	51,600,000 ^円	- ^円	- ^円
出資金	47,000,000	-	-
基金	2,845,839,499	19,257,827	179,268,480
他会計繰出金	708,843,100	145,390,000	-
合計	3,653,282,599	164,647,827	179,268,480

年度末現在高	備	考
51,600,000 ^円		
47,000,000		
2,685,828,846		
854,233,100		
3,638,661,946		

9 企 業 債

明 細 書

	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成4年度 公庫3号 公債	5. 3.30	784,000,000	34,086,956	749,913,044
平成5年度 公庫2号 "	6. 2.28	1,227,000,000	53,347,826	1,146,978,261
第04070号 "	6. 3.23	3,212,000,000	165,894,689	2,485,024,746
平成5年度 公庫4号 "	"	1,648,000,000	97,126,498	1,442,578,679
長41第211190号 "	6. 3.31	3,721,000,000	199,657,264	2,831,741,269
第05055号 "	7. 3.27	3,266,000,000	170,694,201	2,284,259,863
平成6年度 公庫3号 "	"	43,000,000	2,594,109	34,445,312
長41第222830号 "	7. 3.31	1,961,000,000	102,489,690	1,371,535,086
第06067号 "	8. 3.14	1,732,000,000	81,484,561	1,185,798,499
平成7年度 公庫5号 "	8. 3.22	2,357,000,000	125,186,257	1,814,551,251
" 公庫6号 "	"	1,460,000,000	77,544,309	1,123,990,168
長41第234850号 "	8. 3.29	2,025,000,000	97,925,998	1,423,205,331
第07045号 "	9. 3.25	1,235,000,000	55,643,078	799,002,322
第07046号 "	"	3,362,000,000	151,475,329	2,175,097,819
平成8年度 公庫4号 "	9. 3.26	2,287,000,000	115,785,439	1,656,272,480
" 公庫5号 "	"	1,035,000,000	52,399,620	749,559,255
長41第247830号 "	9. 3.31	2,310,000,000	104,077,337	1,494,490,172
第08056号 "	10. 3.25	6,189,000,000	266,105,809	3,847,637,783
第08071号 "	"	1,903,000,000	81,822,484	1,183,075,570
平成9年度 公庫5号 "	"	6,769,000,000	324,245,104	4,670,927,292
" 公庫6号 "	"	2,628,000,000	125,885,084	1,813,443,184
長41第259210号 "	10. 3.31	4,682,000,000	201,309,968	2,910,751,349
第09034号 "	11. 3.10	8,788,000,000	370,042,226	5,085,555,498
第09035号 "	"	3,162,000,000	133,144,460	1,829,827,775
平成10年度 公庫5号 "	11. 3.30	6,574,000,000	307,773,136	4,229,780,429
" 公庫6号 "	"	4,512,000,000	211,237,053	2,903,068,040
長41第268030号 "	11. 3.31	4,550,000,000	191,589,910	2,633,053,882
平成11年度 第23号 "	12. 3.21	200,000,000	9,100,000	154,700,000
" 公庫3号 "	12. 3.22	8,366,000,000	382,772,689	5,013,454,448
第010025号 "	12. 3.27	5,660,000,000	233,184,251	3,054,185,031
第010024号 "	"	1,740,000,000	71,685,617	938,919,071
平成11年度 公庫4号 "	12. 3.30	3,271,000,000	149,659,271	1,960,197,167
長41第275110号 "	12. 3.31	2,978,000,000	122,689,522	1,606,954,597
平成12年度 第1号 "	13. 3.21	200,000,000	9,100,000	145,600,000
" 公庫6号 "	13. 3.22	12,802,000,000	571,802,528	7,210,070,199
" 公庫4号 "	"	10,935,000,000	488,412,798	6,158,578,163
" 公庫5号 "	"	5,546,000,000	247,868,387	3,115,825,629
第012008号 "	13. 9.25	117,000,000	4,678,478	55,939,588
平成13年度 公庫2号 "	13. 9.28	6,990,000,000	310,410,310	3,711,512,091
長41第292330号 "	13.10. 1	68,000,000	2,719,115	32,511,896
平成13年度 公庫3号 "	14. 3.20	9,949,000,000	437,511,559	5,004,646,383
" 公庫3号 "	"	292,000,000	12,840,826	146,884,786
" 公庫5号 "	14. 3.28	2,276,000,000	100,088,080	1,144,896,490

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
34,086,956	-	4.500	3. 3.20	地方公共団体金融機構
80,021,739	-	3.750	3. 9.20	"
726,975,254	-	3.650	6. 3. 1	財政融資資金
205,421,321	-	3.750	4. 3.20	地方公共団体金融機構
889,258,731	-	4.300	6. 3.31	簡易生命保険資金
981,740,137	100.00	4.650	7. 3. 1	財政融資資金
8,554,688	"	4.750	5. 3.20	地方公共団体金融機構
589,464,914	"	4.650	7. 3.31	簡易生命保険資金
546,201,501	"	3.150	8. 3. 1	財政融資資金
542,448,749	"	3.200	6. 3.20	地方公共団体金融機構
336,009,832	"	"	"	"
601,794,669	"	3.400	7. 9.30	簡易生命保険資金
435,997,678	"	2.800	9. 3. 1	財政融資資金
1,186,902,181	"	"	"	"
630,727,520	"	2.850	7. 3.20	地方公共団体金融機構
285,440,745	"	"	"	"
815,509,828	"	2.800	9. 3.31	簡易生命保険資金
2,341,362,217	"	2.100	10. 3. 1	財政融資資金
719,924,430	"	"	"	"
2,098,072,708	"	2.150	8. 3.20	地方公共団体金融機構
814,556,816	"	"	"	"
1,771,248,651	"	2.100	10. 3.31	簡易生命保険資金
3,702,444,502	"	"	11. 3. 1	財政融資資金
1,332,172,225	"	"	"	"
2,344,219,571	"	"	9. 3.20	地方公共団体金融機構
1,608,931,960	"	"	"	"
1,916,946,118	"	"	11. 3.31	簡易生命保険資金
45,300,000	"	1.900	7. 3.20	共済等引受
3,352,545,552	"	2.000	10. 3.20	地方公共団体金融機構
2,605,814,969	"	"	12. 3. 1	財政融資資金
801,080,929	"	"	"	"
1,310,802,833	"	"	10. 3.20	地方公共団体金融機構
1,371,045,403	"	"	12. 3.31	簡易生命保険資金
54,400,000	"	1.500	8. 3.20	共済等引受
5,591,929,801	"	1.650	11. 3.20	地方公共団体金融機構
4,776,421,837	"	"	"	"
2,430,174,371	"	1.700	"	"
61,060,412	"	2.000	13. 9. 1	財政融資資金
3,278,487,909	"	"	11. 9.20	地方公共団体金融機構
35,488,104	"	1.400	13. 9.30	簡易生命保険資金
4,944,353,617	"	2.200	12. 3.20	地方公共団体金融機構
145,115,214	"	"	"	"
1,131,103,510	"	"	"	" (資本費負担緩和債)

	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 1 4 0 0 6 号 公債	15. 3. 25	160,000,000	6,300,411	70,850,466
第 0 1 4 0 0 8 号 "	"	1,859,000,000	73,202,908	823,193,864
平成 14 年度 公庫 5 号 "	15. 3. 28	148,000,000	6,414,564	72,134,148
" 公庫 6 号 "	"	30,000,000	1,300,249	14,621,785
" 公庫 3 号 "	"	3,031,600,000	131,394,532	1,477,580,279
" 公庫 4 号 "	"	687,400,000	29,793,047	335,033,872
長 41 第 3 0 3 2 3 号 "	15. 3. 31	160,000,000	6,300,411	70,850,466
第 0 1 5 0 0 4 号 "	16. 3. 25	368,000,000	14,001,018	139,700,576
第 0 1 5 0 0 5 号 "	"	1,967,000,000	74,836,963	746,714,761
平成 15 年度 公庫 8 号 "	16. 3. 30	627,000,000	26,540,907	266,085,644
" 公庫 7 号 "	"	3,933,000,000	166,483,870	1,669,082,679
長 41 第 3 1 3 0 2 号 "	16. 3. 31	148,000,000	5,630,844	56,183,927
第 0 1 6 0 0 7 号 "	17. 3. 25	217,000,000	8,060,930	73,508,883
平成 16 年度 第 2 号 "	17. 3. 29	2,636,000,000	114,800,000	2,636,000,000
" 公庫 5 号 "	17. 3. 30	(3,094,000,000)	822,000,000	33,949,784
" 公庫 6 号 "	"		174,000,000	7,186,450
長 41 第 3 2 3 3 7 0 号 "	17. 3. 31	211,000,000	7,838,047	71,476,380
平成 17 年度 公庫 3 号 "	17. 7. 29	98,000,000	7,457,676	98,000,000
" 第 4 号 "	18. 3. 24	3,297,000,000	-	-
第 0 1 7 0 0 1 号 "	18. 3. 27	489,000,000	17,789,414	147,484,098
平成 17 年度 第 5 号 "	18. 3. 28	3,406,000,000	136,240,000	1,498,640,000
" 公庫 6 号 "	18. 3. 30	1,152,000,000	46,775,568	389,281,496
平成 18 年度 第 4 号 "	19. 3. 19	2,654,000,000	102,040,000	1,123,400,000
第 0 1 8 0 0 3 号 "	19. 3. 26	513,000,000	18,276,689	136,060,068
平成 18 年度 公庫 4 号 "	19. 3. 29	1,573,000,000	62,308,694	463,854,542
平成 19 年度 第 3 号 "	20. 3. 21	2,086,000,000	83,440,000	750,960,000
" 第 4 号 "	"	1,690,000,000	67,600,000	608,400,000
" 公庫 1 号 "	20. 3. 28	1,795,000,000	69,836,234	460,221,547
平成 20 年度 第 13 号 "	20. 9. 30	195,000,000	16,954,870	195,000,000
第 0 1 9 0 0 7 号 "	20.11.25	746,000,000	25,564,753	156,596,074
平成 20 年度 第 18 号 "	21. 3. 12	191,853,784	17,453,784	191,853,784
" 第 19 号 "	"	61,353,185	5,112,000	56,232,000
" 第 14 号 "	21. 3. 16	420,000,000	16,800,000	134,400,000
" 第 15 号 "	"	4,702,000,000	188,080,000	1,504,640,000
" 第 16 号 "	"	47,000,000	1,880,000	15,040,000
第 0 2 0 0 0 4 号 "	21. 3. 25	715,000,000	24,822,592	142,132,441
平成 20 年度 機構 1 号 "	21. 3. 30	1,820,000,000	70,090,050	401,330,776
平成 21 年度 第 2 号 "	21. 9. 25	127,000,000	127,000,000	127,000,000
" 第 6 号 "	22. 3. 12	531,400,218	27,968,432	531,400,218
" 第 9 号 "	"	291,332,763	24,277,730	242,777,303
" 第 10 号 "	"	214,632,322	17,886,026	178,860,270
" 第 11 号 "	"	185,096,425	9,741,917	185,096,425
" 第 12 号 "	"	112,065,841	10,672,936	106,729,373

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
89,149,534	100.00	1.200	15. 3. 1	財政融資資金
1,035,806,136	"	"	"	(資本費負担緩和債)
75,865,852	"	"	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15,378,215	"	"	"	"
1,554,019,721	"	"	"	(資本費負担緩和債)
352,366,128	"	"	"	(")
89,149,534	"	"	15. 3. 31	簡易生命保険資金
228,299,424	-	2.000	16. 3. 1	財政融資資金
1,220,285,239	-	"	"	(資本費負担緩和債)
360,914,356	-	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,263,917,321	-	"	"	(資本費負担緩和債)
91,816,073	100.00	2.000	16. 3. 31	簡易生命保険資金
143,491,117	"	2.100	17. 3. 1	財政融資資金
-	"	1.735	2. 3. 20	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
				(3,094,000,000は借換 令和元年度第7号)
512,406,607	"	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
108,465,631	"	"	"	"
139,523,620	"	"	17. 3. 31	簡易生命保険資金
-	-	1.950	2. 3. 20	地方公共団体金融機構 (高資本費対策借換債)
3,297,000,000	100.00	1.540	8. 3. 24	銀行等引受 (資本費平準化債) ※変動金利。令和元年3月24日時点の金利。
341,515,902	"	2.100	18. 3. 1	財政融資資金
1,907,360,000	"	1.791	3. 3. 26	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
762,718,504	-	2.000	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,530,600,000	100.00	3.317	4. 3. 19	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
376,939,932	-	2.100	19. 3. 1	財政融資資金
1,109,145,458	-	"	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,335,040,000	100.00	1.97271	10. 3. 21	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
1,081,600,000	"	"	"	(資本費平準化債)
1,334,778,453	"	2.050	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	"	1.62808	2. 3. 30	銀行等引受
589,403,926	"	2.200	20. 9. 25	財政融資資金
-	"	1.17675	2. 3. 12	銀行等引受
5,121,185	"	"	3. 3. 12	"
285,600,000	"	2.219	11. 3. 16	(資本費負担緩和債)
3,197,360,000	"	"	"	(資本費平準化債)
31,960,000	"	"	"	(金融機構出資債)
572,867,559	"	1.900	21. 3. 1	財政融資資金
1,418,669,224	"	"	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	"	1.390	元. 9. 25	市場公募 (特例債)
-	"	1.05407	元. 9. 12	銀行等引受
48,555,460	"	1.31738	4. 3. 12	"
35,772,052	"	"	"	"
-	"	1.05407	元. 9. 12	"
5,336,468	"	1.40203	2. 9. 12	"

	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 21 年度 第 13 号 公債	22. 3. 12	19,427,029	1,022,475	19,427,029
” 第 14 号 ”	22. 3. 17	3,635,000,000	145,400,000	1,017,800,000
” 第 15 号 ”	”	846,000,000	33,840,000	236,880,000
第 0 2 1 0 0 3 号 ”	22. 3. 25	774,000,000	25,900,206	124,256,025
平成 21 年度 機構 1 号 ”	22. 3. 30	1,767,000,000	59,128,763	283,669,759
平成 22 年度 第 2 号 ”	22. 9. 24	29,000,000	-	-
” 第 3 号 ”	23. 3. 18	3,457,000,000	138,280,000	829,680,000
” 第 4 号 ”	”	231,000,000	9,240,000	55,440,000
” 機構 1 号 ”	23. 3. 30	2,475,000,000	82,735,327	321,757,787
平成 23 年度 第 1 号 ”	23. 9. 22	25,000,000	-	-
” 第 2 号 ”	24. 3. 19	3,640,000,000	145,600,000	728,000,000
” 第 3 号 ”	”	230,000,000	9,200,000	46,000,000
” 機構 1 号 ”	24. 3. 29	74,000,000	2,480,520	7,317,347
” 機構 2 号 ”	”	2,342,000,000	78,505,103	231,584,144
平成 24 年度 第 1 号 ”	24. 9. 25	21,000,000	-	-
” 第 2 号 ”	25. 1. 25	352,000,000	-	-
” 第 3 号 ”	25. 3. 26	70,000,000	2,800,000	11,200,000
” 第 4 号 ”	”	1,190,000,000	47,600,000	190,400,000
” 第 5 号 ”	”	500,000,000	20,000,000	80,000,000
” 第 6 号 ”	25. 3. 27	2,000,000,000	80,000,000	320,000,000
” 機構 1 号 ”	25. 3. 28	2,439,000,000	82,292,797	163,364,950
平成 25 年度 第 1 号 ”	26. 3. 20	975,000,000	39,000,000	117,000,000
第 2 5 0 0 7 号 ”	26. 3. 25	1,438,000,000	-	-
平成 25 年度 第 2 号 ”	”	978,000,000	-	-
” 機構 1 号 ”	26. 3. 27	446,000,000	15,013,848	15,013,848
” 機構 2 号 ”	”	880,000,000	29,623,736	29,623,736
平成 26 年度 第 1 号 ”	26. 7. 23	1,000,000,000	58,820,000	147,050,000
” 第 3 号 ”	”	913,000,000	130,428,568	326,071,420
” 第 2 号 ”	26. 7. 31	1,000,000,000	58,830,000	147,075,000
” 第 4 号 ”	27. 3. 6	644,000,000	37,867,200	75,734,400
第 2 5 0 0 7 号 ”	27. 3. 25	107,000,000	-	-
第 2 6 0 0 1 号 ”	”	777,000,000	-	-
平成 26 年度 機構 1 号 ”	27. 3. 26	79,000,000	-	-
” 機構 2 号 ”	”	866,000,000	-	-
” 機構 3 号 ”	”	160,000,000	-	-
” 機構 4 号 ”	”	84,000,000	-	-
平成 27 年度 第 1 号 ”	27. 8. 27	1,000,000,000	58,800,000	88,200,000
” 第 2 号 ”	28. 2. 24	1,361,000,000	80,026,800	80,026,800
” 第 3 号 ”	”	601,000,000	-	-
” 第 4 号 ”	28. 2. 29	847,000,000	120,951,600	120,951,600
” 機構 1 号 ”	28. 3. 24	1,059,000,000	-	-
第 2 7 0 0 1 号 ”	28. 3. 25	667,000,000	-	-
平成 28 年度 第 1 号 ”	29. 2. 28	1,933,000,000	-	-

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
-	100.00	1.05407	元. 9. 12	銀行等引受
2,617,200,000	”	2.08699	12. 3. 17	” (資本費平準化債)
609,120,000	”	”	”	” (資本費負担緩和債)
649,743,975	”	2.100	22. 3. 1	財政融資資金
1,483,330,241	”	”	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
29,000,000	99.91	1.120	2. 9. 25	市場公募 (特 例 債)
2,627,320,000	100.00	1.84355	13. 3. 18	銀行等引受 (資本費平準化債)
175,560,000	”	”	”	” (資本費負担緩和債)
2,153,242,213	”	1.900	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
25,000,000	99.92	1.030	3. 9. 24	市場公募 (特 例 債)
2,912,000,000	100.00	1.425	14. 3. 19	銀行等引受 (資本費平準化債)
184,000,000	”	”	”	” (資本費負担緩和債)
66,682,653	”	1.700	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,110,415,856	”	”	”	”
21,000,000	”	0.820	4. 9. 22	市場公募 (特 例 債)
352,000,000	99.96	0.840	5. 1. 25	”
58,800,000	100.00	1.083	15. 3. 25	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
999,600,000	”	”	”	” (資本費平準化債)
420,000,000	”	0.875	15. 3. 26	” (”)
1,680,000,000	”	0.700	15. 3. 27	” (”)
2,275,635,050	”	1.500	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
858,000,000	”	0.580	16. 3. 21	銀行等引受 (資本費平準化債)
1,438,000,000	”	1.200	27. 3. 1	財政融資資金
978,000,000	99.91	0.660	6. 3. 25	市場公募 (特 例 債)
430,986,152	100.00	1.400	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
852,950,000	”	”	”	”
586,928,580	”	0.330	6. 7. 23	銀行等引受 (資本費平準化債)
852,925,000	”	0.785	16. 7. 31	” (資本費平準化債)
568,265,600	”	0.495	17. 3. 6	” (”)
107,000,000	”	1.200	27. 3. 1	財政融資資金
777,000,000	”	”	”	”
79,000,000	”	”	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
866,000,000	”	”	”	”
160,000,000	”	”	”	”
84,000,000	”	”	”	”
911,800,000	”	0.700	17. 8. 27	銀行等引受 (資本費平準化債)
1,280,973,200	”	0.464	18. 2. 22	” (”)
601,000,000	”	0.845	28. 2. 23	”
726,048,400	”	0.100	8. 2. 24	” (特 例 債)
1,059,000,000	”	0.500	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
667,000,000	”	”	28. 3. 1	財政融資資金
1,933,000,000	”	0.360	19. 2. 28	銀行等引受 (資本費平準化債)

	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 28 年度 第 2 号 公債	29. 2. 28	1,000,000,000	100,000,000	300,000,000
” 第 3 号 ”	”	749,000,000	74,900,000	224,700,000
” 第 4 号 ”	”	451,000,000	-	-
” 第 5 号 ”	”	251,000,000	25,100,000	75,300,000
” 第 6 号 ”	”	30,000,000	3,000,000	9,000,000
” 機構 1 号 ”	29. 3. 23	1,854,000,000	-	-
” 機構 2 号 ”	”	2,000,000	-	-
第 2 8 0 0 1 号 ”	29. 3. 27	1,053,000,000	-	-
平成 29 年度 第 1 号 ”	30. 2. 23	710,000,000	71,000,000	142,000,000
” 第 2 号 ”	30. 2. 27	548,000,000	-	-
” 第 3 号 ”	”	7,000,000	-	-
” 第 4 号 ”	30. 2. 28	1,562,000,000	-	-
” 機構 1 号 ”	30. 3. 26	1,454,000,000	-	-
” 機構 2 号 ”	”	65,000,000	-	-
” 機構 3 号 ”	”	37,000,000	-	-
第 2 9 0 0 5 号 ”	”	732,000,000	-	-
第 2 8 0 0 1 号 ”	”	17,000,000	-	-
平成 30 年度 第 1 号 ”	31. 2. 26	44,000,000	-	-
” 第 2 号 ”	”	1,607,000,000	-	-
” 第 4 号 ”	”	2,886,000,000	-	-
” 第 3 号 ”	31. 2. 28	639,000,000	63,900,000	63,900,000
” 機構 1 号 ”	31. 3. 25	95,000,000	-	-
” 機構 2 号 ”	”	1,583,000,000	-	-
第 2 9 0 0 5 号 ”	”	60,000,000	-	-
第 3 0 0 0 1 号 ”	”	907,000,000	-	-
	令和			
令和 元 年度 第 1 号 ”	2. 2. 25	536,000,000	-	-
” 第 2 号 ”	2. 2. 26	2,000,000,000	-	-
” 第 3 号 ”	”	1,585,000,000	-	-
” 第 4 号 ”	2. 2. 28	566,000,000	-	-
” 第 5 号 ”	”	2,000,000,000	-	-
” 第 6 号 ”	”	400,000,000	-	-
” 第 7 号 ”	”	3,094,000,000	-	-
第 3 1 0 0 1 号 ”	2. 3. 25	714,000,000	-	-
令和 元 年度 機構 1 号 ”	2. 3. 26	2,901,000,000	-	-
” 機構 2 号 ”	”	317,000,000	-	-
合 計		277,491,161,567	10,896,483,069	120,702,399,650

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
700,000,000	100.00	0.110	9. 2. 28	銀行等引受 (資本費平準化債)
524,300,000	”	0.128	”	” (特例債)
451,000,000	”	0.764	29. 2. 28	”
175,700,000	”	0.128	9. 2. 28	” (資本費平準化債)
21,000,000	”	0.130	”	” (特例債)
1,854,000,000	”	0.600	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,000,000	”	”	”	”
1,053,000,000	”	”	30. 3. 1	財政融資資金
568,000,000	”	0.125	10. 2. 23	銀行等引受 (特例債)
548,000,000	”	0.753	30. 2. 27	”
7,000,000	”	”	”	”
1,562,000,000	”	0.420	20. 2. 28	” (資本費平準化債)
1,454,000,000	”	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
65,000,000	”	”	”	”
37,000,000	”	”	”	”
732,000,000	”	0.400	31. 3. 1	財政融資資金
17,000,000	”	0.600	30. 3. 1	”
44,000,000	”	0.563	31. 2. 26	銀行等引受
1,607,000,000	”	0.280	21. 2. 26	” (資本費平準化債)
2,886,000,000	”	0.563	31. 2. 26	”
575,100,000	”	0.050	11. 2. 28	” (特例債)
95,000,000	”	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,583,000,000	”	”	”	”
60,000,000	”	”	31. 3. 1	財政融資資金
907,000,000	”	”	”	”
536,000,000	”	0.330	32. 2. 25	銀行等引受
2,000,000,000	”	0.360	32. 2. 26	”
1,585,000,000	”	0.169	22. 2. 26	” (資本費平準化債)
566,000,000	”	0.010	12. 2. 28	” (特例債)
2,000,000,000	”	0.368	32. 2. 28	”
400,000,000	”	0.370	”	”
3,094,000,000	”	0.088	17. 2. 28	” (資本費負担緩和債)
714,000,000	”	0.300	32. 3. 1	財政融資資金
2,901,000,000	”	”	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
317,000,000	”	”	”	”
156,788,761,917				

10 令和元年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 高速鉄道事業収益	26,541,224,000	-	-	26,541,224,000
第1項 営業収益	22,996,391,000	-	-	22,996,391,000
第2項 営業外収益	3,544,833,000	-	-	3,544,833,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 高速鉄道事業費	25,600,801,000	-	-	-	-	25,600,801,000
第1項 営業費用	22,020,634,000	-	-	-	-	22,020,634,000
第2項 営業外費用	3,530,167,000	-	-	-	-	3,530,167,000
第3項 予備費	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000

高速鉄道事業決算報告書

決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
26,028,223,639	△513,000,361	
22,500,931,466	△495,459,534	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,674,353,519円)
3,527,292,173	△17,540,827	(" 936,241円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	25,600,801,000	23,794,766,343	-	1,806,034,657	
-	22,020,634,000	20,620,888,842	-	1,399,745,158	(うち仮払消費税及び地方消費税 437,850,452円)
-	3,530,167,000	3,173,877,501	-	356,289,499	(" 130,234円)
-	50,000,000	-	-	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	18,900,147,000	617,000,000	19,517,147,000	26,000,000
第1項 企業債	12,452,000,000	317,000,000	12,769,000,000	-
第2項 出資金	2,604,000,000	123,000,000	2,727,000,000	26,000,000
第3項 補助金	2,965,171,000	177,000,000	3,142,171,000	-
第4項 財産収入	341,559,000	-	341,559,000	-
第5項 基金繰入金	460,000,000	-	460,000,000	-
第6項 雑収入	77,417,000	-	77,417,000	-

額		決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
-	19,543,147,000	16,410,971,323	△3,132,175,677	翌年度繰越額に係る財源充当額 22,000,000円
-	12,769,000,000	11,019,000,000	△1,750,000,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 22,000,000円
-	2,753,000,000	2,451,000,000	△302,000,000	
-	3,142,171,000	2,749,353,676	△392,817,324	
-	341,559,000	10,206,179	△331,352,821	
-	460,000,000	169,268,480	△290,731,520	
-	77,417,000	12,142,988	△65,274,012	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	25,246,971,000	667,000,000	-	-	25,913,971,000	131,618,000	-
第1項 建設改良費	13,309,212,000	617,000,000	-	-	13,926,212,000	131,618,000	-
第2項 企業債償還金	10,896,484,000	-	-	-	10,896,484,000	-	-
第3項 投資	415,885,000	50,000,000	-	-	465,885,000	-	-
第4項 保証金返還金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	-	-
第5項 他会計繰出金	545,390,000	-	-	-	545,390,000	-	-
第6項 予備費	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-	-

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
26,045,589,000	22,807,966,840	110,000,000	-	110,000,000	3,127,622,160	(うち仮払消費税及び地方消費税 840,547,217円)
14,057,830,000	11,577,567,464	110,000,000	-	110,000,000	2,370,262,536	
10,896,484,000	10,896,483,069	-	-	-	931	
465,885,000	19,257,827	-	-	-	446,627,173	
60,000,000	9,268,480	-	-	-	50,731,520	
545,390,000	305,390,000	-	-	-	240,000,000	
20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	

(注) 資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額22,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額

6,418,995,517円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。